



太陽光エネルギー普及の パイオニアとしての飯田

豊田朋子

(高35回)

故郷、飯田市が世田谷区の 再エネ事業のモデルに

りんご並木の町、人形劇の町など様々な顔を持つ故郷、飯田市だが、これから脱炭素時代において「太陽光エネルギー利用の先進都市」としての側面は、ますます野心的な輝きを放っていくのではないだろうか。飯田市は、1990年代後半、世界的にも早いといえる時期から、平均日照時間2020時間と太陽光発電に適した気候を活かし、地域ぐるみで太陽光エネルギー利用を促進してきた。2007（平成19）年には、環境文化都市宣言を出し、09年には、国からその取り組みが評価され、環境モデル都市に指定されている。

恥ずかしながら、私が太陽光エネルギーの街としての飯田の顔を知ったのは、故郷を出て、30年近くもたつた



太陽光パネルが設置された
飯田市立鼎みつば保育園

根にも太陽光パネルが設置されており、園内には発電量がわかるブレードが設置され、園児でも発電量が一目でわかるようになっている。このような公共施設は、飯田市では現在47か所にも上るという。また、民間の太陽光パネル設置率も全国でトップレベルだ。

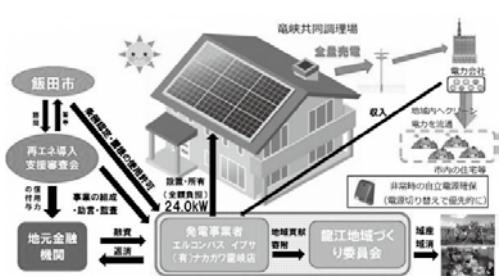
この飯田市の取り組みをモデルとし、世田谷区は、23区内では初めて、区役所の本庁舎を皮切りに、公共施設の屋根に太陽光パネルを設置し始めた。そして、荒川区や杉並区はじめ他の区もそれに続いた。公共施設の屋根貸し事業はもはや珍しくはないが、東京23区では、その事業が、故郷、飯田市をモデルとして広がったという事実は、在京人として今でも嬉しく、誇らしく思う。

公民館を軸とした人財育成が 飯田の街作りの秘訣

ささらに特筆すべきことは、飯田市が「地域環境権」という概念を生み出したことだ。これは、太陽光・風力などの自然資源を地域の共有財産として、市民はこれを優先的に利用し、地域作りをする権利があるという考え方だ。この権利により、地域住民が再生可能エネルギー事業主体となり、それを、市や地元再生可能エネルギーの会社がバックアップし、地元金融機関が融資を行う。売電収益は、まちづくりのための収益となり還元される。まさに、地域の自然資源を活用した地域循環型経済の仕

組みと言える。

実際、「地域環境権」という言葉をネットで検索すると、「長野県飯田市が2013年に制定した『再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例』」の中で提唱した住民の権利」と出てくる。まさに、飯田市が全国に先駆けて提唱、獲得した「市民の権利」なのだ。



飯田市は、日本初の地域環境権を基礎に、地域住民が再生可能エネルギー事業主体となる仕組みを築いた

11年3月11日の東日本大震災のことだ。福島第一原発事故を受け、東京でもエネルギー問題について見直す空気が広がっていた当時、私の住んでいる世田谷区のクリーン・エネルギー政策において、長野県の飯田市をモデルとすることが決定されたのだ。まさに飯田再発見の瞬間だった。その年、全国に先駆けて、保坂展人世田谷区長が、飯田市を視察。翌年、牧野光朗飯田前市長が成城ホールに招かれ、総合的に環境施策をしながら、地域ぐるみで太陽光事業を推進してきた経緯を講演してくれた。私もこの講演を拝聴したが、特に印象に残ったのが、「公共施設の屋根貸し事業」だ。05年に飯田市が日本で初めて市庁舎や保育園などの公共施設の屋根を太陽光発電のために地元の民間事業体に貸し出した。保育所が同時に発電所になるという仕組みに衝撃を受けた。実際、私の実家近くにある、市立鼎みつば保育園の屋



● とよだ・ともこ
旧姓・今村。飯田市出身。津田塾大学卒業。高校教諭を経て米国留学。ニューヨークで新聞開設、運営。(株)ダイバース・キッズ代表取締役。

のまちづくりの合言葉は、「ムトス」。「しようとする」という行動への意志を表す言葉で、誰もがまちづくりの主体となる精神を指す。その精神を育む場として、公民館が「住民自治の学校、学びの場」として機能してきた。

まさに、その公民館活動を通して市民の中から生まれたのが、太陽光事業を飯田市と協働し、リードしてきたNPO法人おひさま^(*)であった。そこで、元々は市の職員として、この事業に当初から関わってきたおひさま進歩エネルギー株式会社の菅沼利和代表取締役社長にもお話を伺った。菅沼社長によれば、いわゆる「飯田教育」にも由来があるはずのことだ。飯田教育とは、Local & Globalに基づいた、地域に根ざしながらも常に地球規模で物事を考える人財育成をする教育を指す。70年代に人形劇フェスティバルを創設した松澤太郎元市長が提唱し、以来脈々と受け継がれ、現在は「地域・地球・飯田子ども未来事業」として市内の全小、中学校でキャリア教育に反映されているという。

飯田市の先駆的な「まちづくり」の基礎は「人づくり」にあつたといえる。この事は、地元世田谷で子育てをしながら、教育事業とまちづくり活動にずっと関わってきた私にとって、故郷から背中を押されたような、心強いメッセージとなつた。

グリーン・リカバリーの希望は 「飯田再発見」にあり

さて、この取材の終わりに、「グリーン・リカバリー」という言葉がリアルに湧き上がってきた。欧州発のこの概念は、コロナ禍で停滞した社会を、再生エネルギー事業などで活性化し、気候変動を抑えながら復興を目指すことを一般的に意味するが、それだけではない。国政に依存せず、地域単位での自立性を高め、食料やエネルギーの地産地消を目指し、災害にも強い社会を目指す、という視点も含まれる。それは、まさに飯田市がずっと実践してきたことに重なる。故郷、飯田を再評価し、知恵を授かることが、コロナ禍を乗り切っていく希望となるはずだ。だからこそ、「グリーン・リカバリー(Green recovery) & イイダ・リディスカバリー(Iida rediscovery)」「飯田再発見！」を強調し、結びとしたい。

同窓会後の動きとして、2021（令和3）年3月に、飯田行政・市議会・飯田商工会議所の三者が共同声明で、「2050年いいだゼロカーボンシティ宣言」を行つた。三者共同でのゼロカーボンシティ宣言は、全国初である。

* NPO法人おひさま進歩は2021年3月6日解散